



平成16年 2月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月12日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718
 (URL http://www.star-m.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 静岡県
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 鈴木 俊弘

氏名 糟谷 省三
 TEL (054) 263 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年 4月12日
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	43,331	12.2	3,549	47.4	3,593	91.7
15年 2月期	38,611	10.8	2,407	40.7	1,874	55.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	2,425	458.4	44.12	-	5.4	6.0	8.3
15年 2月期	434	24.7	7.77	-	0.9	2.9	4.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年 2月期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 54,417,374株 15年 2月期 55,928,271株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	57,898	44,613	77.1	836.13
15年 2月期	62,403	45,023	72.2	813.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 53,327,117株 15年 2月期 55,348,710株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	8,024	1,582	5,264	10,718
15年 2月期	8,085	1,606	2,218	9,836

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	20,800	1,300	500
通 期	44,800	3,900	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円76銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

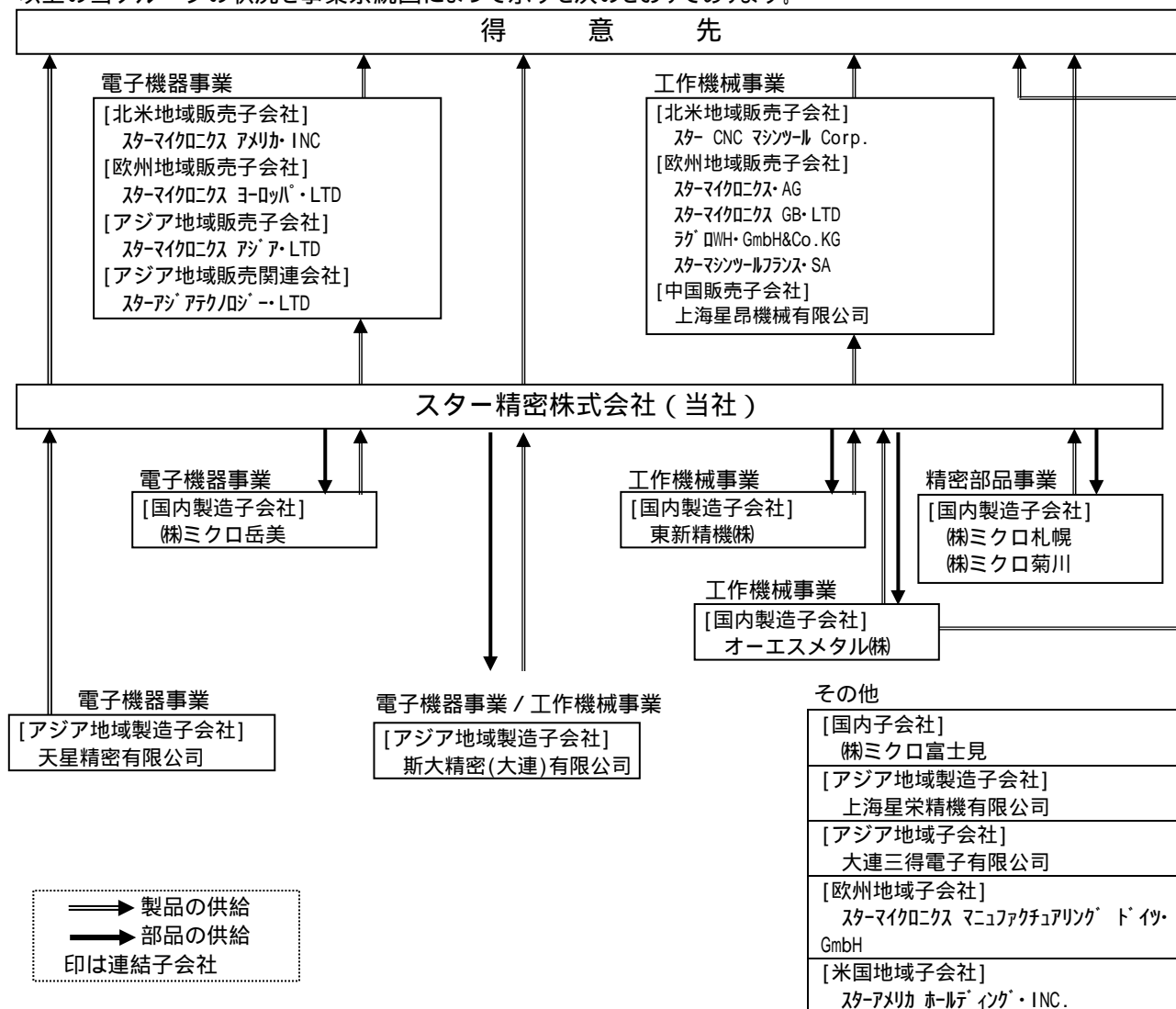
電子機器事業 生産活動は主に中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司で行っており、製品及び部品を当社へ出荷しております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス アメリカ INC、欧州地域をスターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。

工作機械事業 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オーエスマタル(株)に加工の一部を委託しております。また、斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ出荷されております。

販売は、北米地域をスター CNC マシントールCorp.、欧州地域をスターマイクロニクス AG他販売会社3社、中国を上海星昂機械有限公司が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。

精密部品事業 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

以上の当グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合()内間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャー ジー	千米ドル 6,000	電子機器製品 の北米におけ る販売	100 (100)	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカ ム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品 の欧州におけ る販売	100	4	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 のアジアにお ける販売	100	4		なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品・ 工作機械製品 の製造	100	4		なし	当社製品 の製造	なし
大連三得電子有限公司	中国大連市	千人民元 108,067	不動産の賃貸 業等	100 (5)	2	1	なし	なし	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 の製造	70	2		なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品 の欧州におけ る販売	100	2		なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SA	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品 の仏国におけ る販売	100 (100)		1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品 の英国におけ る販売	100	3		なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品 の北米におけ る販売	100 (100)	2		なし	当社製品 の販売	なし
ラグロ WH・ GmbH & Co. KG	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 500	工作機械製品 の独国におけ る販売	100 (100)	3		なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス マニュファクチュ アリングドイツ・GmbH	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,936	活動停止中	100 (1)	1	1	なし	なし	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	2		なし	なし	なし
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100	2		運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 10,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 30,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製 造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡 菊川町	千円 50,000	精密部品の製 造	100	1	1	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸

経営方針

1. 経営の基本方針

人間尊重を揺るぎない基盤として	Humanity
顧客第一主義を前提に	User First
収益性の向上を目指し	Profitable
革新的行動力をもって	Aggressive
国際社会に貢献する	Society

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、小型精密加工・組立をコアとする技術集団として、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも重要課題として継続して検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

昨年は世界的な景気回復への期待が高まる一方、不測の変化がもたらす経済への影響が懸念された年でした。今後も当面はこのような不透明な事業環境が続くものと予想されます。

こうした状況下にあつて、当グループは、引き続き独自技術に基づいた競争力のある高付加価値製品の開発を優先的テーマと位置付けてまいります。

工作機械は、ハイエンド機の新製品投入やローエンド機の中国への生産移管を拡大し、中国および東南アジア地域における販売サービス体制の拡充に取り組みます。精密部品は、新規市場開拓と新加工技術の導入などにより腕時計分野から非時計分野へのシフトを目指します。また、小型音響部品は、携帯電話向け販路の一極集中から情報端末・自動車関連などへの展開、プリンタは中国における税制プロジェクトでのさらなるシェア確保が当面の課題となります。中国市場は重要なマーケットであり深耕により次の展開に備えるとともに、主力生産拠点である大連での生産体制を見直し収益性の改善に努めてまいります。

なお、当グループとしましては、中長期的な経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%以上を目指し、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、現在9名（第79期定時株主総会終了後は8名）の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。加えて、経営環境の変化により迅速に対応することができる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年に短縮することといたしました（第79期定時株主総会に定款一部変更議案を付議予定）。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役とするとともに、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の向上を図っております。

また、当グループ全役職員に法令および企業倫理の遵守を徹底するため、コンプライアンス体制の確立に向け検討を進めております。

当社は、当面、従来どおり監査役制度を維持いたしますが、今後ともコーポレート・ガバナンスに資する経営管理組織のあり方について検討を続けてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期における経済情勢は、米国は民間設備投資の伸びや大型減税による個人消費の回復により景気は堅調に推移し、欧州は低水準ながらも比較的景気が安定した状態にありました。また、アジアは新型肺炎SARSの影響も最小限にとどまり中国を中心に高成長が続きました。一方、わが国は輸出の回復や民間設備投資の伸びなどにより緩やかな景気回復基調にありました。

このような情勢のなかで、当グループは引き続き高付加価値製品の開発に取り組み、小型音響部品やCNC自動旋盤などで独自技術による差別化した新製品を市場投入してまいりました。また、生産コスト低減の推進や中国をはじめとするアジア市場への販路拡充など生販体制の一層の強化に努めるとともに、資産圧縮による財務体質の改善と機動力のある経営体制の構築を目指してまいりました。工作機械事業におきましては、国内での旺盛な設備投資需要と欧州での積極的な営業活動により大幅な売上げ増加となり、当期連結業績の牽引役となりました。精密部品事業におきましても、非時計部品の積極的な営業活動が奏功し売上げは増加いたしました。電子機器事業におきましては、電子ブザーは売上げが減少いたしました。マイクロフォンなどの新規小型音響部品は着実に売上げを伸ばし、中国徴税システム向けプリンタは出荷再開により上期に売上げが増加いたしました。

以上を総合して、当期の連結売上高は433億3千1百万円（前期比12.2%増）となりました。利益につきましても売上げの増加などにより、営業利益は35億4千9百万円（前期比47.4%増）、経常利益は35億9千3百万円（前期比91.7%増）、当期純利益は24億2千5百万円（前期比458.4%増）と大幅な増加となり、増収増益を達成することができました。

なお、期末の配当金につきましては、前期末より1円増配の6円（中間配当とあわせ年間11円）とさせて頂く予定であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（電子機器事業）

当事業の大型プリンタは、出荷再開された中国の徴税システム向け売上げが上期に大幅に増加したため、年商180万人民币以上の企業を導入対象とした第一ステージが当期半ばでほぼ完了し後半にかけては売上げが減少しましたが、通期売上げは増加いたしました。なお、今後大きな需要が期待される中国市場に向けてフラットベッドタイプの新製品NX-510を市場投入いたしました。また、小型プリンタは、欧米のPOS市場でサーマル式プリンタの販売は堅調に推移いたしました。アジア市場で販売が低迷したため、売上げはほぼ前期並となりました。

小型音響部品は、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーで小型・薄型化など差別化を図った新製品が大手携帯電話メーカーに採用されるとともに携帯電話以外の用途にも需要があり、着実に売上げを伸ばすことができました。特にマイクロフォンは主力製品のひとつに成長してまいりました。一方、電子ブザーは販路拡大に努めましたが携帯電話用着信音源のスピーカーへの切り替えによる需要減に加え、販売先からの値下げ要請が続いたため売上げが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は222億9千万円（前期比4.2%増）、営業利益は17億8百万円（前期比27.1%減）となりました。

（工作機械事業）

当事業のCNC自動旋盤のうち、高精度・高生産性に適応し独自の制御方式を搭載した重複合機ECASやSVシリーズ、また、コストパフォーマンスに優れた軽複合機SB-16や当期モデルチェンジしたSR-20Rを中心に積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、国内市場においては自動車およびデジタル機器・一般機械関連などでの旺盛な設備需要に支えられ、軽複合機を中心に売上げは大幅に増加いたしました。また、欧米市場においては堅調な業況を背景に、医療・精密機器分野などで重複合機を中心に高い評価を受け、特に欧州市場では大幅に売上げを伸ばすことができました。一方、アジア市場においては当期後半にかけて自動車、弱電、OA関連を中心として軽複合機の受注が伸びましたが、前半において新型肺炎SARSの影響を受けたため、売上げは減少いたしました。

なお、ECASシリーズの最上位機種として昨年10月にはECAS-32Tを発表し、その生産性、加工能力に対してすでに高い評価を得ており、本年前半での市場投入を予定しております。

以上の結果、当事業の売上高は172億5百万円（前期比26.3%増）、営業利益は30億2千万円（前期比103.2%増）と大幅な増加となりました。

(精密部品事業)

当事業の腕時計部品は、腕時計メーカーから比較的安定した受注がありましたが、相次ぐ値下げ要請など相変わらず厳しい環境が続き、売上げは僅かに減少いたしました。

一方、非時計部品は、市場の成長が期待される医療用部品やパソコン・各種デジタル関連機器などに用いられるハードディスク部品、さらに光コネクタ部品や自動車部品で積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、ハードディスク部品や光コネクタ部品を中心として売上げは増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は38億3千5百万円（前期比6.7%増）、営業利益は7億2千5百万円（前期比22.9%増）となりました。

2. 財政状態

(当期末の資産・負債の状況)

当期末の資産は、たな卸資産の削減や設備投資の抑制による固定資産の減少などにより、前期末に比べ45億5百万円圧縮されました。負債は、主に借入金の返済により、前期末に比べ40億9千4百万円減少しました。また株主資本は、為替の影響による為替換算調整勘定の減少や自己株式の取得により、前期末に比べ4億1千万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動では、たな卸資産が圧縮されたものの、売上債権の増加および仕入債務の減少により前期に比べ6千1百万円の収入の減少となり、80億2千4百万円の収入となりました。投資活動では、主に生産設備の取得による支出が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したため前期に比べ2千4百万円支出が減少し、15億8千2百万円の支出となりました。また財務活動では、借入金の返済と自己株式の取得を中心に前期に比べ30億4千6百万円支出が増加し、52億6千4百万円の支出となりました。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は107億1千8百万円となり、前期に比べ8億8千1百万円の増加となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
自己資本比率(%)	64.8	71.2	72.2	77.1
時価ベースの株主資本比率(%)	90.1	70.1	47.5	66.6
債務償還年数(年)	0.5	-	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	-	109.4	165.9

(注) 1.自己資本比率：自己資本/株主資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

3.債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 次期の見通し

次期の経済情勢は、米国、欧州、わが国ともに堅調に推移し、またアジアは中国を中心に引き続き高成長を維持するものと期待される一方、世界情勢での不安要素も散見され、不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような状況下、電子機器事業では、プリンタ関連は次期中国税制プロジェクトへの出荷を見込まないことから売上げは減少する見込みであります。小型音響部品は、ここ数年重点投資してまいりましたマイクロフォンを中心とした新規部品で売上げの回復を図る予定であります。工作機械事業や精密部品事業の非時計部品は、前期に引き続き好調な状況が持続できるものと見込んでおります。

以上により、通期の連結業績は、売上高は448億円(前期比3.4%増)、経常利益は39億円(前期比8.5%増)、当期純利益は26億円(前期比7.2%増)を見込んでおります。為替レートにつきましては、USドルは105円、ユーロは130円としております。

なお、次期の配当金につきましては、年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成16年2月期 (平成16年2月29日)		平成15年2月期 (平成15年2月28日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	36,355,212	62.8	38,423,619	61.6	2,068,406
現金及び預金	10,681,357		9,799,801		881,556
受取手形及び売掛金	10,717,941		9,741,161		976,780
有価証券	263,555		581,184		317,629
たな卸資産	12,722,079		16,931,018		4,208,939
繰延税金資産	881,756		386,227		495,529
その他の流動資産	1,510,449		1,397,538		112,911
貸倒引当金	421,927		413,311		8,615
固定資産	21,543,011	37.2	23,979,633	38.4	2,436,622
有形固定資産	15,604,058	26.9	17,602,290	28.2	1,998,231
建物及び構築物	5,371,206		5,722,355		351,148
機械装置及び運搬具	5,404,998		6,372,460		967,461
工具器具備品	2,098,812		2,473,845		375,033
土地	2,663,950		2,712,071		48,121
建設仮勘定	65,090		321,556		256,466
無形固定資産	2,137,923	3.7	2,402,905	3.8	264,982
連結調整勘定	1,485,017		1,719,422		234,405
その他の無形固定資産	652,905		683,482		30,577
投資その他の資産	3,801,029	6.6	3,974,438	6.4	173,408
投資有価証券	3,023,828		2,465,796		558,032
繰延税金資産	222,630		831,390		608,760
その他の投資	577,170		696,709		119,538
その他の資産	22,600		19,458		3,142
貸倒引当金	22,600		19,458		3,142
資産合計	57,898,224	100.0	62,403,253	100.0	4,505,029

比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成16年2月期 (平成16年2月29日)		平成15年2月期 (平成15年2月28日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		11,919,145	20.6	14,715,297	23.6	2,796,152
支払手形及び買掛金		5,941,487		7,128,982		1,187,495
短期借入金		402,537		2,856,367		2,453,830
未払法人税等		826,125		318,866		507,259
賞与引当金		799,615		694,141		105,474
設備関係支払手形		4,344		2,719		1,624
その他の流動負債		3,945,035		3,714,220		230,815
固定負債		1,276,665	2.2	2,574,774	4.1	1,298,108
長期借入金		1,000,000		1,903,708		903,708
役員退職引当金		185,979		186,675		696
退職給付引当金		68,053		469,841		401,788
その他の固定負債		22,633		14,549		8,084
負債合計		13,195,810	22.8	17,290,071	27.7	4,094,260
(少数株主持分)						
少数株主持分		89,104	0.1	89,513	0.1	408
(資本の部)						
資本金				12,721,939	20.4	12,721,939
資本準備金				13,876,517	22.2	13,876,517
連結剰余金				20,152,070	32.3	20,152,070
その他有価証券評価差額金				169,088	0.3	169,088
為替換算調整勘定				773,357	1.2	773,357
自己株式				45,808,081	73.4	45,808,081
自己株式				784,412	1.2	784,412
資本合計				45,023,668	72.2	45,023,668
負債、少数株主持分及び資本合計				62,403,253	100.0	62,403,253
資本金		12,721,939	22.0			12,721,939
資本剰余金		13,876,517	24.0			13,876,517
利益剰余金		22,029,475	38.1			22,029,475
その他有価証券評価差額金		306,046	0.5			306,046
為替換算調整勘定		2,067,470	3.6			2,067,470
自己株式		2,253,200	3.9			2,253,200
資本合計		44,613,308	77.1			44,613,308
負債、少数株主持分及び資本合計		57,898,224	100.0			57,898,224

比較連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成16年2月期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		平成15年2月期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
		%		%		%
売上高	43,331,755	100.0	38,611,756	100.0	4,719,999	12.2
売上原価	28,161,174	65.0	25,224,720	65.3	2,936,454	11.6
売上総利益	15,170,581	35.0	13,387,035	34.7	1,783,545	13.3
販売費及び一般管理費	11,620,743	26.8	10,979,149	28.5	641,593	5.8
営業利益	3,549,838	8.2	2,407,886	6.2	1,141,951	47.4
営業外収益	306,811	0.7	267,960	0.7	38,851	
受取利息	95,287		103,398		8,111	
受取配当金	30,449		29,636		812	
賃貸収入	23,220		16,200		7,020	
特許収入	93,607		6,766		86,841	
雑収入	64,246		111,958		47,711	
営業外費用	263,179	0.6	800,968	2.0	537,789	
支払利息	48,376		73,889		25,513	
投資有価証券売却損			6,395		6,395	
投資有価証券評価損			52,372		52,372	
為替差損	181,474		634,943		453,469	
賃貸収入原価	18,924		18,858		65	
雑損失	14,405		14,508		103	
経常利益	3,593,470	8.3	1,874,877	4.9	1,718,592	91.7
特別利益	35,194	0.1	72,702	0.1	37,507	
固定資産売却益	19,616		22,782		3,165	
有価証券売却益	1,911				1,911	
投資有価証券売却益	13,416				13,416	
関係会社清算配当金			6,215		6,215	
貸倒引当金戻入額			43,662		43,662	
その他	249		42		207	
特別損失	364,741	0.9	519,137	1.3	154,395	
固定資産処分損	364,741		161,390		203,351	
投資有価証券評価損			353,265		353,265	
その他			4,481		4,481	
税金等調整前当期純利益	3,263,923	7.5	1,428,443	3.7	1,835,479	128.5
法人税、住民税及び事業税	1,140,694		388,219		752,474	
法人税等調整額	312,619		609,251		921,870	
少数株主利益又は少数株主損失()	9,976		3,457		13,433	
当期純利益	2,425,871	5.6	434,429	1.1	1,991,442	458.4

比較連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成15年2月期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
		金額	金額
連結剰余金期首残高			20,280,999
連結剰余金減少高			563,358
配当金			563,358
当期純利益			434,429
連結剰余金期末残高			20,152,070
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		13,876,517	
資本剰余金期末残高		13,876,517	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		20,152,070	
利益剰余金増加高		2,425,871	
当期純利益		2,425,871	
利益剰余金減少高		548,465	
配当金		548,453	
自己株式処分差損		12	
利益剰余金期末残高		22,029,475	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	平成16年2月期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	平成15年2月期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	3,263,923	1,428,443
2	減価償却費	2,853,792	3,247,545
3	連結調整勘定償却額	234,405	227,894
4	貸倒引当金の増減額(減少:)	34,567	75,304
5	退職給付引当金の増減額(減少:)	401,788	579,076
6	受取利息及び受取配当金	125,736	133,035
7	支払利息	48,376	73,889
8	為替差損益(差益:)	181	9,934
9	有形固定資産売却益	19,616	22,782
10	有形固定資産処分損	364,741	161,390
11	投資有価証券売却損		6,395
12	投資有価証券評価損		405,637
13	売上債権の増減額(増加:)	1,345,561	334,180
14	たな卸資産の増減額(増加:)	3,502,836	2,391,292
15	仕入債務の増減額(減少:)	374,297	1,252,704
16	その他	418,306	349,194
	小計	8,453,766	8,390,072
17	利息及び配当金の受取額	144,054	132,765
18	利息の支払額	48,158	72,103
19	法人税等の還付額	114,142	419,600
20	法人税等の支払額	639,746	785,076
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,024,059	8,085,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券の売却による収入	531,589	
2	有形固定資産の取得による支出	2,198,803	1,765,043
3	有形固定資産の売却による収入	225,184	51,630
4	投資有価証券の取得による支出	4,202	87,289
5	投資有価証券の売却による収入	52,362	168,032
6	貸付けによる支出	5,655	14,573
7	貸付金の回収による収入	7,863	15,894
8	定期預金の預入による支出	500,000	15,000
9	定期預金の払戻しによる収入	500,000	15,000
10	その他	190,536	25,046
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,582,198	1,606,303
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額(減少:)	2,293,992	569,325
2	長期借入れによる収入		1,000,000
3	長期借入金の返済による支出	953,445	1,225,256
4	配当金の支払額	548,453	563,358
5	自己株式の取得による支出	1,470,410	771,629
6	その他	1,611	88,796
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264,690	2,218,367
	現金及び現金同等物に係る換算差額	295,596	371,567
	現金及び現金同等物の増減額(減少:)	881,574	3,889,021
	現金及び現金同等物の期首残高	9,836,788	5,906,988
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40,778
	現金及び現金同等物の期末残高	10,718,363	9,836,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC
スターマイクロニクス アジア・LTD
斯大精密(大連)有限公司
スター CNC マシンツール Corp.

(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。

上海星榮精機有限公司
(株)ミクロ岳美

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジーLTD)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(ロ)1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(ハ)連結財務諸表規則の改正

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成16年2月29日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)	
1.非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	1.非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式) 38,260千円	投資有価証券(株式)	38,260千円
その他の投資その他の資産(出資金) 189,821	その他の投資その他の資産(出資金)	189,821
2.有形固定資産の減価償却累計額 33,080,952千円	2.有形固定資産の減価償却累計額 34,017,356千円	
3.次のとおり債務の担保に供しております。	3.次のとおり債務の担保に供しております。	
[担保に供している資産]	[担保に供している資産]	
	工場財団	その他
建物及び構築物 1,744,854千円	建物及び構築物 1,351,197	4,775千円
機械装置及び運搬具 598,288	機械装置及び運搬具 553,331	
土地 1,455,826	土地 1,455,826	834,000
合計 3,798,970	投資有価証券 79,170	
	合計 3,360,355	917,945
[担保されている債務]	[担保されている債務]	
長期借入金 1,000,000千円	短期借入金 50,000千円	
	長期借入金 1,900,000	
	合計 1,950,000	
4.偶発債務	4.偶発債務	
保証予約	保証予約	
下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。	
スターアジテクノロジーLTD 11,000千円	スターアジテクノロジーLTD	32,600千円
上海星栄精機有限公司 65,742	上海星栄精機有限公司	94,200
(600千米ドル)	(800千米ドル)	
合計 76,742	合計 126,800	
5.連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	5.連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。	
受取手形 148,534千円		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。
運賃荷造費 761,736千円	運賃荷造費 746,366千円
広告宣伝費 475,016	広告宣伝費 540,149
販売手数料 603,524	販売手数料 530,395
販売部品費 344,490	販売部品費 290,585
給料手当 4,095,528	給料手当 4,077,336
賞与引当金繰入額 500,894	賞与引当金繰入額 411,279
退職給付費用 349,058	退職給付費用 313,562
役員退職引当金繰入額 34,216	役員退職引当金繰入額 42,483
減価償却費 453,555	減価償却費 452,802
貸倒引当金繰入額 29,262	試験研究費 284,080
試験研究費 255,201	連結調整勘定償却額 227,894
連結調整勘定償却額 234,405	その他の費用 3,062,211
その他の費用 3,483,851	計 10,979,149
計 11,620,743	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,187,960千円 であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,170,603千円 であります。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具他 19,616千円	機械装置及び運搬具他 22,782千円
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 117,960千円	機械装置及び運搬具他 81,430千円
機械装置及び運搬具他 188,097	工具器具備品 79,960
工具器具備品 58,683	合計 161,390
合計 364,741	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 10,681,357千円	現金及び預金期末残高 9,799,801千円
有価証券に含まれる現金同等物 52,005	有価証券に含まれる現金同等物 51,986
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000
現金及び現金同等物 10,718,363	現金及び現金同等物 9,836,788

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却相当額	減価償却相当額
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">505,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,345</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,697</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">955,791</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">71,512</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">21,280</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,838</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>828,953</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">276,629千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,789</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">73,926</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164,876</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">642,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,914</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">256,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>203,552</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。</p>	未実現利益	505,201千円	賞与引当金	242,345	たな卸資産評価損	67,697	未払事業税	49,675	貸倒引当金	11,357	その他	79,514	繰延税金資産合計	955,791	在外子会社留保利益	71,512	たな卸資産認定損	21,280	貸倒引当金の調整	2,563	その他	31,481	繰延税金負債合計	126,838	投資有価証券評価損	276,629千円	減価償却費損金限度超過額	99,789	役員退職引当金	73,926	退職給付引当金	27,119	その他	164,876	小計	642,340	評価性引当額	181,891	繰延税金資産合計	460,449	その他有価証券評価差額金	201,914	固定資産圧縮積立金	35,515	その他	19,466	繰延税金負債合計	256,896	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	18.5%	連結調整勘定償却額	3.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">114,353千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,135</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">409,945</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">102,812</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">39,656</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">7,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,299</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">194,825</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>215,120</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193,417千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">410,164</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118,330</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">76,854</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165,246</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,053,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">870,656</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,266</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>831,390</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.8%</td></tr> </table>	未実現利益	114,353千円	賞与引当金	142,135	たな卸資産評価損	105,372	貸倒引当金	11,335	その他	36,747	繰延税金資産合計	409,945	在外子会社留保利益	102,812	たな卸資産認定損	39,656	未収事業税	4,817	貸倒引当金の調整	7,238	その他	40,299	繰延税金負債合計	194,825	退職給付引当金	193,417千円	投資有価証券評価損	410,164	その他有価証券評価差額金	118,330	役員退職引当金	76,854	減価償却費損金限度超過額	89,608	その他	165,246	小計	1,053,622	評価性引当額	182,965	繰延税金資産合計	870,656	固定資産圧縮積立金	39,205	その他	60	繰延税金負債合計	39,266	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	23.5%	連結調整勘定償却額	6.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%
未実現利益	505,201千円																																																																																																																								
賞与引当金	242,345																																																																																																																								
たな卸資産評価損	67,697																																																																																																																								
未払事業税	49,675																																																																																																																								
貸倒引当金	11,357																																																																																																																								
その他	79,514																																																																																																																								
繰延税金資産合計	955,791																																																																																																																								
在外子会社留保利益	71,512																																																																																																																								
たな卸資産認定損	21,280																																																																																																																								
貸倒引当金の調整	2,563																																																																																																																								
その他	31,481																																																																																																																								
繰延税金負債合計	126,838																																																																																																																								
投資有価証券評価損	276,629千円																																																																																																																								
減価償却費損金限度超過額	99,789																																																																																																																								
役員退職引当金	73,926																																																																																																																								
退職給付引当金	27,119																																																																																																																								
その他	164,876																																																																																																																								
小計	642,340																																																																																																																								
評価性引当額	181,891																																																																																																																								
繰延税金資産合計	460,449																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	201,914																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	35,515																																																																																																																								
その他	19,466																																																																																																																								
繰延税金負債合計	256,896																																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
未実現利益税効果未認識	18.5%																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	3.0%																																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																																																																																																								
未実現利益	114,353千円																																																																																																																								
賞与引当金	142,135																																																																																																																								
たな卸資産評価損	105,372																																																																																																																								
貸倒引当金	11,335																																																																																																																								
その他	36,747																																																																																																																								
繰延税金資産合計	409,945																																																																																																																								
在外子会社留保利益	102,812																																																																																																																								
たな卸資産認定損	39,656																																																																																																																								
未収事業税	4,817																																																																																																																								
貸倒引当金の調整	7,238																																																																																																																								
その他	40,299																																																																																																																								
繰延税金負債合計	194,825																																																																																																																								
退職給付引当金	193,417千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	410,164																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	118,330																																																																																																																								
役員退職引当金	76,854																																																																																																																								
減価償却費損金限度超過額	89,608																																																																																																																								
その他	165,246																																																																																																																								
小計	1,053,622																																																																																																																								
評価性引当額	182,965																																																																																																																								
繰延税金資産合計	870,656																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	39,205																																																																																																																								
その他	60																																																																																																																								
繰延税金負債合計	39,266																																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
未実現利益税効果未認識	23.5%																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	6.6%																																																																																																																								
その他	1.5%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																																																																																								

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,611,608千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,513,318</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,098,289</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030,236</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">68,053</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328,708千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">153,219</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131,898</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144,629</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">494,658</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	7,611,608千円	(2)年金資産	6,513,318	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289	(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236	(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053	(1)勤務費用	328,708千円	(2)利息費用	153,219	(3)期待運用収益	131,898	(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629	(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,671,541千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,275,956</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,395,585</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,925,743</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">469,841</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">348,495千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">150,203</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">152,390</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,067</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">445,375</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	7,671,541千円	(2)年金資産	5,275,956	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585	(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743	(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841	(1)勤務費用	348,495千円	(2)利息費用	150,203	(3)期待運用収益	152,390	(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067	(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(1)退職給付債務	7,611,608千円																																																								
(2)年金資産	6,513,318																																																								
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236																																																								
(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053																																																								
(1)勤務費用	328,708千円																																																								
(2)利息費用	153,219																																																								
(3)期待運用収益	131,898																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629																																																								
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658																																																								
(1)割引率	2.0%																																																								
(2)期待運用収益率	2.5%																																																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																								
(1)退職給付債務	7,671,541千円																																																								
(2)年金資産	5,275,956																																																								
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	2,395,585																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	1,925,743																																																								
(5)退職給付引当金((3)+(4))	469,841																																																								
(1)勤務費用	348,495千円																																																								
(2)利息費用	150,203																																																								
(3)期待運用収益	152,390																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	99,067																																																								
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	445,375																																																								
(1)割引率	2.0%																																																								
(2)期待運用収益率	3.0%																																																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																								

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
営業費用	19,046,770	12,140,860	3,003,963	34,191,593	2,012,276	36,203,870
営業利益	2,343,064	1,486,377	590,719	4,420,162	(2,012,276)	2,407,886
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,197,628	15,219,019	5,353,597	53,770,246	8,633,006	62,403,253
減価償却費	2,237,706	429,258	433,407	3,100,372	147,172	3,247,545
資本的支出	1,438,817	117,678	162,422	1,718,918	443,537	2,162,455

当連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
営業費用	20,581,930	14,184,864	3,110,037	37,876,832	1,905,085	39,781,917
営業利益	1,708,791	3,020,226	725,905	5,454,923	(1,905,085)	3,549,838
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,916,534	17,134,087	5,150,347	48,200,968	9,697,255	57,898,224
減価償却費	1,946,964	346,679	395,237	2,688,881	164,911	2,853,792
資本的支出	1,198,502	358,527	239,156	1,796,186	261,445	2,057,632

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,012,276千円

当連結会計年度 1,905,085千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,633,006千円

当連結会計年度 9,697,255千円

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,868,515	6,545,822	8,425,011	6,772,407	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,701,166	21,468	167	10,312,661	28,035,464	(28,035,464)	
計	34,569,681	6,567,291	8,425,179	17,085,068	66,647,221	(28,035,464)	38,611,756
営業費用	31,567,794	6,149,567	7,916,588	17,344,413	62,978,364	(26,774,494)	36,203,870
営業利益又は 営業損失()	3,001,886	417,724	508,590	259,344	3,668,856	(1,260,970)	2,407,886
資産	50,666,884	6,181,920	6,156,535	20,970,325	83,975,666	(21,572,412)	62,403,253

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,467,066	8,436,119	8,374,738	9,053,830	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,837,176	4,468	5,622	10,279,289	30,126,556	(30,126,556)	
計	37,304,243	8,440,587	8,380,361	19,333,119	73,458,312	(30,126,556)	43,331,755
営業費用	33,442,976	7,617,487	7,889,986	19,652,419	68,602,869	(28,820,951)	39,781,917
営業利益又は 営業損失()	3,861,266	823,100	490,374	319,299	4,855,443	(1,305,605)	3,549,838
資産	49,706,321	7,735,631	5,704,297	14,792,324	77,938,574	(20,040,349)	57,898,224

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,012,276千円

当連結会計年度 1,905,085千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,633,006千円

当連結会計年度 9,697,255千円

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	8,239,039	9,335,918	12,886,900	30,461,858
連結売上高(千円)				38,611,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	24.2	33.4	78.9

当連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	9,824,221	8,572,983	14,124,278	32,521,482
連結売上高(千円)				43,331,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	19.8	32.6	75.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、メキシコ他
(2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	121,583	147,355	25,772
	(2)債券			
	社債	424,943	432,870	7,926
	その他			
	(3)その他	100,000	103,210	3,210
	小計	646,527	683,435	36,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,645,859	1,373,599	272,259
	(2)債券			
	社債	130,000	126,230	3,770
	その他	145,128	145,128	
	(3)その他	577,960	531,679	46,280
	小計	2,498,947	2,176,637	322,310
合計		3,145,474	2,860,072	285,401

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は353,265千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,817	-	6,395

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,661
マネーマネージメントファンド	51,986

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	326,310	232,790	
その他	99,678	45,450	
(2)その他	103,210	265,590	74,588
合計	529,198	543,830	74,588

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	914,538	1,494,004	579,466
	(2)債券			
	社債	224,943	233,150	8,206
	その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他	528,009	626,995	98,996
	小計	1,667,491	2,354,150	686,659
	(1)株式	820,178	643,184	176,994
	(2)債券			
合計	社債			
	その他	58,210	58,210	
	(3)その他	49,951	48,246	1,704
	小計	928,339	749,641	178,698
合計		2,595,830	3,103,791	507,960

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
583,951	15,328	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年2月29日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,327
マネーマネジメントファンド	52,005

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年2月29日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	211,550	21,600	
その他		58,210	
(2)その他		430,505	
合計	211,550	510,315	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	3,523,138	3,474,847	48,291
	買建	72,635	71,963	672
合計				47,619

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成16年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,794,179	4,894,457	100,278
	買建			
合計				100,278

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり純資産額	836円13銭	813円45銭
1株当たり当期純利益	44円12銭	7円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,425,871千円	-
普通株主に帰属しない金額	25,000千円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000千円)	-
普通株式に係る当期純利益	2,400,871千円	-
普通株式の期中平均株式数	54,417,374株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数303個)	-